

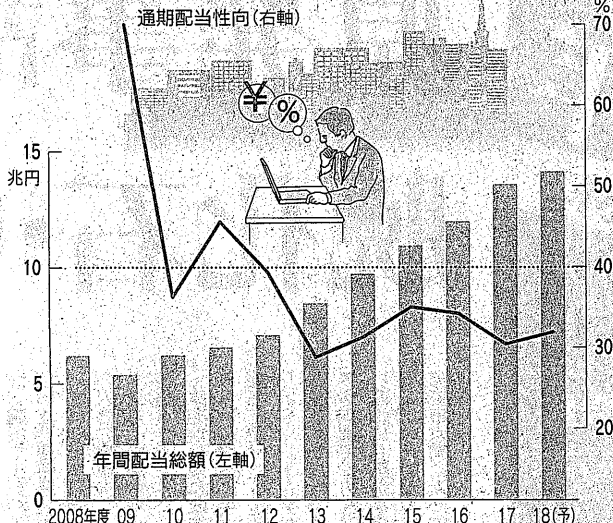
配当性向 3割どまり

日本企業、欧米・アジアに見劣り

株価抑える要因に

日本企業の株主に対する利益配分が足踏みしている。2017年度の上場企業全体の配当総額は13・5兆円と過去最高を記録したが、純利益に対する割合をみると「配当性向」は割程度。関心が高まらない要因にもなっている。

リーマン・ショック当時と震災後を除き配当性向40%超えはない



(注)比較可能な過去データがある上場企業が対象。2008年度は対象企業全体で最終赤字なので配当性向は算出不能

08年度から連続して比較できる上場企業を対象に調べた。配当総額は約13兆5800億円と前年度から13%(1兆6100億円)増加した。「今後は利益を出せる」という自信から復配を決めた。日本郵船の宮本教子経営委員は2期ぶりの復配の背景をこう語る。運賃市況の悪化や大規模な減損損失の計上

08年度から連続して比較できる上場企業を対象に調べた。配当総額は約13兆5800億円と前年度から13%(1兆6100億円)増加した。「今後は利益を出せる」という自信から復配を決めた。日本郵船の宮本教子経営委員は2期ぶりの復配の背景をこう語る。運賃市況の悪化や大規模な減損損失の計上

一方、米主要500社の配当性向の平均は約47%にのぼる。金融を除く約390社のうち3割にあたる120社は配当性向が50%を超える。飲料大手のペプシコは94%、エネルギー大手のシエラロンは89%と利益の大半を配当に回す。ヒューレット・パカードにいたっては配当性向は124%で、手元資金を削ってまで株主に報いている。日本企業の配当性向は、欧州主要企業の平均(49%)やアジア主要企業の平均(36%)にもとどかない。J.P.モルガン証券の阪上亮太チーフ株式ストラテジストは、もともと日本企業の特徴だった保守的な財務運営が「08年のリーマン・ショックにより一段と強まった」と指摘する。

現預金が資産に占める比率を日米それぞれ主要500社で比較すると違いがはっきりと表れる。リーマン・ショック前の07年度は日米ともに6～7%程度だったが、日本企業は17年度に11%

にまで上昇。米国企業はほぼ横ばいの7%にとどまるのは対照的だ。低インフレが長引く日本では貨幣価値が目減りせず、企業が現預金を抱え込むことをとがめる圧力は米国より小さかった。日本の個人株主は減配を嫌ったため、企業が柔軟な配当政策を運びにくくなっている面もある。日本株の2割弱を保有する個人の多くは現役を退いた高齢者で、安定した配当収入を望む傾向が強い。

「業績に連動して配当水準を機動的に増減させたりするのは、個人株主からの反発が強く、簡単ではない」。大手化学メーカーの財務担当役員はこぼす。中長期の業績拡大トレンドがみえない限り、企業側は配当額を積み増せない。結果として配当性向はどっしりとも上がりにくくなる。

日本企業とグローバル企業の「配当格差」は、株価に影響を与えている。米国の「S&P500株価指数」の配当込み指数は現在、1999年末時点の約2・7倍の水準にある。一方、東証株価指数(TOPIX)の配当込み指数は3割弱の上昇にとどまっている。海外投資家の間で相対的に薄れる日本株への関心を取り戻すには、ニッポン株式会社社長の還元政策の転換もひとつの条件となるだろう。